



2026年9月28日

各 位

会 社 名 株式会社UNICONホールディングス
代表者名 代表取締役社長 小山 剛
(コード：407A、東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役（管理部門管掌） 湯田 高弘
(TEL. 022-781-8515)

株式会社日本政策投資銀行との経営支援契約等の締結及び 「DBJ未来価値共創企業」認定に関するお知らせ

当社は、2026年9月28日開催の取締役会において、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」といいます。）との間で経営支援契約及び覚書（以下「本経営支援契約等」といい、本経営支援契約等に基づくDBJからの経営支援を「本経営支援」といいます。）を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。また、当社は、DBJから「DBJ未来価値共創企業」の認定を受けることとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、これに関連するDBJによる当社株式の取得につきましては、2026年9月28日付「主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおりであり、当社による新株式の発行又は自己株式の処分を伴うものではありません。また、当社は当該株式譲渡契約の当事者ではありません。

1. 本件の目的及び背景

当社は、「つながり、超えて、未来をつくる。」をビジョンとして掲げ、各地域の有力な総合建設会社を資本的に結び付け、自治体の区域を越えた事業連携体制を構築することにより、地方建設業界が抱える課題の解決に取り組んでまいりました。とりわけ南東北エリア（山形県・福島県・宮城県）を中心に強固な事業基盤を築くとともに、国土交通省の企業集団制度を活用した技術者の最適配置やグループ横断の技術者アサインを通じた人材育成により、受注機会の拡大と施工体制の強化を進めてまいりました。

一方、インフラの老朽化や災害の激甚化、建設業界における担い手不足といった社会課題が深刻化する中で、「地域の守り手」としての役割を将来にわたって果たし続けるためには、技術者の確保・育成を中核とする人的資本の強化が不可欠であると認識しております。

こうした認識の中で、DBJがエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合から当社株式を取得し、当社に資本参画することに合わせて、DBJから、長年にわたり蓄積してきた産業・企業分析の知見を活用し、中長期的な企業価値向上に向けた成長戦略の強化及び実行性向上を目的とした提案を受けました。当社としては、DBJは以下（i）～（iii）の特徴を有する金融機関であり、DBJから様々な経営支援を受けることが、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に資するものと判断し、本件の実施を決定いたしました。

- （i） 日本国政府が全額出資を行う極めて安定的な基盤を有する金融機関であること
- （ii） 出資や融資による長期の資金供給業務に加えて、M&A・アライアンスを含む様々な分野のコンサルティングやアドバイザリー業務も行う政策金融機関であり、資金面のみならず、ネットワーク、ノウハウ、人材等の面で多面的に投資対象企業をサポートすることによって、その中長期的な企業価値向上にも貢献する投資方針であり、過去にも類似のスキームにより上場会社の経営支援を行ってきた実績があること
- （iii） サステナビリティ・リンク・ローンやトランジション・ファイナンス、2004年から運用を開始した独自の「DBJサステナビリティ評価認証融資」の取組みに加え、足下では、「DBJ未来価値共創プログラム」（注1）とそれを適用した「DBJ未来価値共創投資」（注2）を開始し、長期的な経営マネジメントにかかる診断と複数年度にわたる伴走型の対話を組み合わせ、企業の長期的な価値創造を支える

伴走支援を強化する等、企業の持続的な成長支援に関する財務・非財務の統合的なエンゲージメントを幅広く強化していること

(注1) 「DBJ未来価値共創プログラム」とは、社会課題の解決と長期的な成長を見据えた企業の経営戦略に深く向き合い、DBJ独自の視点による分析を通じて、長期的な経営上の重要テーマを導出し、社会価値と経済価値を統合した「未来価値」の創出を企業とともに目指す対話プログラムのこと。

(注2) 「DBJ未来価値共創投資」とは、DBJ未来価値共創プログラムを適用した投資をいう。

2. 本経営支援契約等の概要

(1) 締結当事者	当社及び DBJ
(2) 締結日	2026 年 9 月 28 日
(3) 主な内容	本経営支援において、DBJは、当社の中長期的な企業価値向上に向けた成長戦略の強化とその実行性向上を目的として、「DBJ未来価値共創プログラム」に基づく支援を含む、資本政策、財務戦略、事業戦略及び経営管理等の高度化に関する、財務・非財務の両面からの統合的な支援を行います。 具体的には、当社グループの企業価値の向上に向け、DBJ が有する産業・企業分析の知見及びネットワークを活用した経営に関する助言並びに情報提供に加え、DBJ 健康格付融資を通じて蓄積してきた人的資本経営に関する知見及びノウハウを活用し、『「日本の守り手」への進化に向けた人的資本経営の高度化』をテーマとして、グループ体での健康経営推進体制の構築支援や、従業員エンゲージメントの向上に資する施策等に関する情報提供を行うなど、人的資本経営を中心としたサステナビリティ戦略の高度化支援を想定しております。

3. DBJによる当社株式の取得の概要

DBJは、「DBJ未来価値共創プログラム」を適用した「DBJ未来価値共創投資（以下、「本投資」といいます。）」の実施により、以下のとおり当社株式を取得します。なお、当取得に伴い、当社は、「DBJ未来価値共創企業」の認定を受け、「DBJ未来価値共創プログラム」を通じて複数年にわたり定期的な対話を行ってまいります。

また、本投資は、担い手不足及び後継者不足が深刻化する建設業界において、当社によるM&Aを通じた事業承継と、企業集団制度の活用によるグループ企業間での技術者の融通及び施工体制の強化を後押しすることで、建設業界の事業承継における課題の解決並びにインフラ整備及び国土強靱化等に貢献するものとして、DBJの「特定投資業務」（注3）の一環である「サプライチェーン強靱化・インフラ高度化ファンド」（注4）を活用して実施されるものとなります。

(注3) 民間による成長資金の供給の促進並びに地域経済の活性化及び国内企業の競争力の強化を図るため、国からの一部出資（産投出資）を活用して、成長資金を時限的・集中的に供給する業務のこと。

(注4) 「特定投資業務」において、重要物資の安定供給確保等のサプライチェーン強靱化やデジタル技術の活用による物流をはじめとするインフラの強靱化・高度化を推進することを目的に取り組みを推進するため設置した重点投資分野のこと。

(1) 取得者	株式会社日本政策投資銀行
(2) 譲渡人	エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合
(3) 取得株式数	494,745 株
(4) 議決権の数（議決権所有割合）	4,947 個（5.00%）
(5) 取得の方法	市場外の相対取引による取得

(6)	取得価額	譲渡人及び取得者の意向並びに守秘義務により非公表
(7)	株式異動予定日	2026 年 10 月 2 日（金）

※1 議決権所有割合は、2026 年 6 月 30 日現在の発行済株式総数 9,894,900 株から議決権を有しない株式数 3,700 株（自己株式 0 株、単元未満株式 3,700 株）を控除した総株主の議決権の数 98,912 個を基準として計算しております。

※2 議決権所有割合は、小数点第 3 位を切り捨てております。

4. DBJの概要

(1)	名称	株式会社日本政策投資銀行
(2)	所在地	東京都千代田区大手町一丁目 9 番 6 号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 牧 裕文
(4)	事業内容	金融機関
(5)	資本金	1,000,424 百万円（政府全額出資）
(6)	設立年月日	2008 年 10 月 1 日
(7)	当社と当該取得者との間の関係	本株式譲渡の実行前において、当社と DBJ との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

5. 今後の見通し

本件が当社の当期の連結業績に与える影響は軽微であります、中長期的には当社グループの企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。

なお、本件に伴う当社の経営方針及び経営体制の変更はありません。

以 上